



2024年9月20日

各 位

会 社 名  **新東株式会社**  
代表者名 代表取締役社長 石川 達也  
(スタンダード市場・札証コード、5380)  
問合せ先 取締役管理部長 早川 正  
電 話 0566-53-2631 (代表)

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月25日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年6月時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### ○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2024年6月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、2027年6月期末（第64期）までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)※	343	2,197	428,326,339	52.8%
	2023年6月30日	485	3,920	536,379,120	47.1%
	2024年6月30日	453	3,896	680,488,369	46.8%
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000	25.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
当初の計画に記載した計画期間				2027年6月末	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

○上場維持基準の適合に向けた取組みの実施状況及び評価（2023年7月～2024年6月）

「流通株式時価総額」について

流通株式比率については、46.8%と維持基準に到達している状態ですが、流通株式時価総額が基準に達していないのは、株価の不足が主たる原因と思われます。そのため当社は、株価を上昇させるため、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立が必要と認識しております。

2024年6月期におきましては、原油価格高騰による製造コスト上昇や、円安による商品の仕入コスト増加等に対して、販売価格への転嫁を行ってまいりました。また、販売費及び一般管理費の削減にも積極的に取り組み、在庫置場間の配送にかかるコストの見直し等も努めてまいりました。製造面につきましては、製品歩留の改善及び効率的な生産の徹底等を行ってまいりました。

しかし、棚卸資産の評価基準について、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、出荷実績の趨勢をより適切に反映した棚卸資産年齢表に改定すると共に、棚卸資産管理コスト削減を目的として、保有棚卸資産の見直しを実施し、棚卸資産評価損を追加計上しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価は107百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

移行基準日時点よりも株式流通時価総額は増加しておりますが、適合基準には達していません。62期（2025年6月決算）以降は安定した利益を創出できる体系を確立してまいります。

○上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

「流通株式時価総額」について

当社は、高品質・高付加価値製品の開発を図り、企業価値向上を意識した指標としてROE（自己資本利益率）を経営上の重要指標の一つとしております。しかし、直近においては窯業・土石製品製造業におけるROEの平均値と比較し、非常に低い指数で推移している状況であり、業績の向上及び安定した利益を創出できる経営基盤の確立のため、ROEを向上させることが課題と考えております。

ROE向上へ向けた取組の一つとして、リフォーム市場へ対しても販売を積極的に行っております。当社が取り扱っている超軽量リフォーム屋根材「SHINTOかわらS」については、軽量かつ、廃材の処分を少なくし、工期も短くできる環境配慮型工法を採用しており、非常に好評を得ております。売上におきましても、第60期（2023年6月決算）前年対比で4.0%増と年々増加傾向にあり、さらなる収益の増加につながっております。

また、2024年1月に札幌証券取引所本則市場へ当社株式を上場し、北海道・東北地方を中心に認知度のさらなる向上及び拡販にも努めてまいります。

以 上